

所管部課		健幸福祉部 地域福祉課		部長	青木 一麻		
件 名		東大和市定額減税補足給付金（不足額給付）事業実施要綱について					
		区分		1 審議事項	○	2 報告事項	
関係事項	条例規則						
	部課機関						
<p>1. 要 旨</p> <p>デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として、低所得者支援及び定額減税補足給付金（不足額給付）を支給するため、新たに要綱を制定する。</p> <p>(1) 支給対象者</p> <p>① 令和6年度に実施した当初調整給付の算定時については、令和5年所得等を基にした推計額（令和6年分推計所得税額）を用いて算定したところであるが、確定申告等により、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた者</p> <p>② 本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった者</p> <p>(2) 支給額</p> <p>① 令和6年分所得税及び定額減税の実績額等を元に算出した、給付すべき所要額と当初調整給付額との差額</p> <p>② 原則4万円（定額） ※令和6年1月1日時点における国外居住者等は3万円</p> <p>(3) 支給方法</p> <p>支給対象者に対して通知書を郵送し、指定の口座に振り込む。</p> <p>なお、迅速な支給のため、当該通知書はプッシュ式のものとし、相手方から口座変更等の申出がない限り、そのまま支払うものとする（口座不明の者等一部は申請方式）。</p> <p>(4) 施行日 要綱の制定起案決裁日</p>							
<p>2. 経 過（現時点に至るまでの経過）</p> <p>令和6年11月22日 国が「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を閣議決定</p> <p>令和7年 6月 3日 市補正予算可決</p>							
<p>3. 留意事項（問題点等）</p> <p>この要綱に定めるもののほか、事業の実施に当たっては、内閣府等からの通知を参考に進める必要がある。</p>							
<p>4. 主管部処理案（検討結果等）</p> <p>庁議報告後、速やかに制定手続を進めたい。</p>							
<p>5. 審議結果</p>							

注：定例庁議の場合は、木曜日の正午までに提出。